

# 2019 年度事業活動方針

2019 年 1 月 25 日  
北陸経済連合会

第四次中期アクションプラン(2016～2020 年度)の 3 年目である 2018 年度は、北陸新幹線の金沢開業の 4 年目に入り、累計利用者数は昨年 8 月には 3,000 万人を超え、今もなお開業前の約 3 倍の利用者数を維持するなど、好調さを持続している。

また、北陸の景気については、日本銀行金沢支店による全体判断が「拡大している」とされるなど、依然として拡大基調にある。

一方、北陸三県の有効求人倍率が 2 倍前後と全国平均を大きく上回り、全国で最も高い水準で推移するなど、人手不足が顕著になっている。

このほか、長引く原子力発電所の稼働停止や米国のイラン制裁再発動による原油高などのエネルギーコストの上昇懸念、米中貿易戦争や、2019 年 10 月からの消費増税など、景気への影響が懸念される材料も少なくない。

こうした状況下、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2025 年の大阪万博を控えたわが国の持続的な経済成長に向けた諸施策の実行が期待されている。

2018 年度は、北陸新幹線について、金沢・敦賀間の建設費が 2,260 億円上振れすることに対し、北陸三県をはじめとする沿線自治体や関西経済界と一体となって財源確保について働きかけた結果、必要な予算措置がなされた。また、中経連など各経連と連携しての防災・減災に資する国土強靱化税制の整備・創設に向けた取組みや、経団連との連携協定に基づくマッチング事業、産学金官連携、女性活躍推進、国際交流促進、広域観光推進等を進めた。

2019 年度は、景気の拡大基調の継続や人手不足への対応をはじめ、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化および持続可能な社会の実現(SDGs)への対応を踏まえ、引き続き、北陸が目指す「地方創生のモデル地域」に向けた活動を強化していく。

「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」に向けては、東京一極集中を打破し、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指すべく、大学と連携した人材育成、留学生を含めた学生の域内就業促進、女性ならびに若者の活躍推進による「地域力の向上」に取り組む。

また、産学金官連携によるイノベーションの創出と企業間連携、IoT・AI などの先端技術分野や地方におけるベンチャー育成に関する支援事業、企業誘致に向けた大都市圏での PR 活動などの「産業振興」に取り組む。

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸」に向けては、北陸三県や関西経済界と連携し、北陸新幹線金沢・敦賀間の 2022 年度末までの確実な開業、ならびに切れ目のない敦賀・新大阪間の着工による 2030 年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を目指す。

また、道路、港湾、空港は人流・物流の基盤であり、他地域での災害発生時に代替機能を果たすためにも、これらの整備促進に向けて取り組む。

「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」に向けては、海外諸国との経済交流会議の実施、首都圏等への PR・誘客活動に取り組む。また、当会が提唱する「ゴールデンループ」(北陸新幹線ルートを太平洋側のゴールデンルートと結び環状にした観光ルート)による広域観光の推進・強化および関西でのゴールデンループの周知に取り組む。

なお、2017年11月に当会創立50周年を迎えたのを機に、本年には、これまでの当会の活動をまとめた「記念誌」を発行するほか、北陸の将来のありたい姿を整理した「北陸近未来ビジョン」を提示する。

## 【主な事業活動】

### I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

#### < I-1 地域力の向上 >

- ・北陸地域内大学との連携による人材育成および留学生を含めた学生の域内就業促進
- ・女性ならびに若者の活躍推進に向けた活動(ひとり親等との交流会[ワークショップ]の開催)
- ・国土強靱化に資する社会インフラ整備促進、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働、産業振興、広域観光振興、地域力向上等に関する要望活動
- ・「北陸近未来ビジョン」の策定・公表
- ・北陸経済に関する各種指標(人口、総生産等)のデータベース化およびデータの定期メンテナンスに向けた検討

#### < I-2 産業振興 >

- ・域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成に向けた支援活動の強化(「シェアトップ 150」の有効活用等)
- ・経団連との連携協定に基づくマッチング事業の強化
- ・Society 5.0(創造社会)の実現を支えるロボット、IoT、AI、ビッグデータなどの先端技術分野や地方におけるベンチャー育成に関する支援事業の実施(「ベンチャー振興への提言」の公表等)
- ・首都圏等の大都市圏に対する北陸への企業誘致活動

### II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

#### < II-1 社会基盤整備 >

- ・北陸三県や関西経済界との連携による北陸新幹線金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業に向けた活動
- ・北陸新幹線敦賀・新大阪間における環境アセスメントの迅速化による2022年度中の工事認可・着工の実現と2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業に向けた活動
- ・事故・渋滞削減に加え、防災・減災に資する高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実にに向けた活動

### III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

#### < III-1 国際化促進 >

- ・企業の国際化展開に資する調査研究、情報発信、セミナー等の実施
- ・「北陸(日本)・韓国経済交流会議」、ASEAN 諸国との経済交流会議の実施

#### < III-2 広域観光振興 >

- ・北陸三県の広域観光振興(「北陸三県誘客促進連携協議会」への参画等)
- ・北陸観光産業界への最先端の情報提供(北陸観光サロンの実施)
- ・データに基づいた広域観光戦略の策定に資する情報提供の検討
- ・観光案内所・駅・バス停・観光地・道路案内表示等の外国語表示の現状および課題の調査
- ・教育観光と産業観光、歴史・スポーツ・文化等を組み合わせたニューツーリズムの創造に向けた活動

\*以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定(2019年3~4月)の上、定期総会で決定の予定